

個別作用法では出先機関の長に事務の委任がされていないが、訓令、通達、組織規則などで出先機関が実質的に大臣の事務・権限を行使しており、広域的实施体制に移譲する必要があると考えられる事務

省庁	No.	法律名	移譲検討対象事務	
			条項	事務内容
経済産業局	1	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	46②	移行期間内に認定又は認可を受けず解散したものとみなされた特例民法法人に関する解散の登記の嘱託
			69①	特例民法法人の合併の認可
			69⑤	合併に係る申請書の受理及び送付(合併前旧主務官庁から合併後旧主務官庁への送付)
			72②	特例民法法人の合併登記後の届出の受理
			92	最初の評議員の選任に係る定め認可
			96①	特定民法法人に対する必要な措置に係る命令
			96②	特定民法法人に対する解散命令
			96③	官報掲載
			97	解散命令を行った特例民法法人に関する解散の登記の嘱託
			104②	公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する行政庁による意見聴取への回答
			105	公益社団法人及び公益財団法人の認定及び不認定の通知の受理
			106②	特定民法法人の解散の登記及び公益社団法人及び公益財団法人の設立の登記をした旨の届出の受理
			108②	公益社団法人及び公益財団法人の認定後の行政庁への事務の引継ぎ
			109②	公益認定に関する登記を怠ることによる認定の取消しの通知の受理
			109⑤	移行期間満了の日後に認定取消処分の通知を受けた特例民法法人に関する解散の登記の嘱託
			110②	移行期間満了の日後に認定しない処分の通知を受けた特例民法法人に関する解散の登記の嘱託
			120④	一般社団法人及び一般財団法人の認可に関する行政庁による意見聴取への回答
			120⑤	一般社団法人及び一般財団法人の認可及び不認可の通知の受理
			<106②>	特定民法法人の解散の登記及び一般社団法人及び一般財団法人の設立の登記をした旨の届出の受理 ※121①において準用
			<110②>	移行期間満了の日後に認可しない処分の通知を受けた特例民法法人に関する解散の登記の嘱託 ※121②において準用
<109②>	認可に関する登記を怠ることによる認可の取消しの通知の受理 ※131③において準用			
<109⑤>	移行期間満了の日後に認可取消処分の通知を受けた特例民法法人に関する解散の登記の嘱託 ※131⑤において準用			

2	商工会議所法	27①	設立の認可
		27③	設立の認可に当たっての都道府県への意見の聴取
		28	設立の認可又は不認可の通知
		46②	定款変更の認可(第25条第1号から第4号まで、第6号から第8号まで、第12号から第15号まで及び第18号の事項に係るものに限る)
		<27③>	商工会議所の定款変更の認可に当たっての都道府県への意見の聴取 ※46④において準用
		<28>	定款変更の認可又は不認可の通知 ※46④において準用
		58①	報告の徴収及び検査
		59①	警告及び業務の一部の停止
		59②	地区の変更又は解散の勧告
		59④	業務の一部の停止、設立認可の取消し、地区の変更又は解散の勧告に当たっての都道府県への意見の聴取
		60②	解散の認可
		<28>	解散の認可又は不認可の通知 ※60④において準用
		60の2②	合併の認可
		<27③>	合併の認可に当たっての都道府県への意見の聴取 ※60の2⑤において準用
		<28>	合併の認可又は不認可の通知 ※60の2⑤において準用
		61	清算人の選任
		62①②	財産処分の方法の認可
		<28>	財産処分の方法の認可又は不認可の通知 ※62④において準用
		62の3	清算終了の届出の受理
	検査及び業務の一部停止に係る経済産業大臣への報告の受理		

3	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法	5①	事業再構築計画の認定
		6①	事業再構築計画の変更の認定
		6②	事業再構築計画の認定の取消し
		6③	事業再構築計画の変更の指示又は認定の取消し
		7①	経営資源再活用計画の認定
		8①	経営資源再活用計画の変更の認定
		8②	経営資源再活用計画の認定の取消し
		8③	経営資源再活用計画の変更の指示又は認定の取消し
		9①	経営資源融合計画の認定
		10①	経営資源融合計画の変更の認定
		10②	経営資源融合計画の認定の取消し
		10③	経営資源融合計画の変更の指示又は認定の取消し
		11①	資源生産性革新計画の認定
		12①	資源生産性革新計画の変更の認定
		12②	資源生産性革新計画の認定の取消し
		12③	資源生産性革新計画の変更の指示又は認定の取消し
		14①	事業革新新商品生産設備導入計画の認定
		15①	事業革新新商品生産設備導入計画の変更の認定
		15②	事業革新新商品生産設備導入計画の認定の取消し
		15③	事業革新新商品生産設備導入計画の変更の指示又は認定の取消し
		16①	資源制約対応製品生産設備導入計画の認定
17①	資源制約対応製品生産設備導入計画の変更の認定		
17②	資源制約対応製品生産設備導入計画の認定の取消し		
17③	資源制約対応製品生産設備導入計画の変更の指示又は認定の取消し		
21①	株式の併合に関する特例に係る認定		
21の3①	全部取得条項付種類株式の発行及び取得に関する特例に係る認定		

		41①	中小企業再生支援業務を行う者の認定
		44	認定支援機関に対する改善命令
		45	認定支援機関の認定の取消し
		73①	報告の徴収
		73②	認定支援機関に対する業務実施状況に関する報告の徴収
4	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律	8	特定新規中小企業者に係る株式の払込みの確認(エンジェル税制対象企業及び個人投資家の要件(租税特別措置法37の13、37の13の2及び41の19による課税の特例を受ける為の要件)の確認)
5	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律	39①	東日本大震災の被災者等が震災による滅失建物等に代替する建物等を取得した場合の登録免許税免税措置に係る被災代替建物であることの証明
6	工業用水道事業法	7	氏名等の変更の届出の受理(地域公共団体以外の者による)
		8②	地方公共団体以外の者による事業の承継の届出受理
		9①	事業休止及び廃止の届出の受理
		13	給水開始前の届出の受理
		21①②	自家用工業用水道の布設・変更・廃止の届出の受理
		23①②	工業用水道事業及び自家用工業用水道に関する報告の受理
7	河川法	35①	国土交通大臣が、水利使用に関し河川法の許可申請を受ける場合に、その申請の処分について国土交通大臣の協議を受けるもの
8	外国為替及び外国貿易法	25①	役務取引の許可のうち貿易経済協力局長が別に定めるもの
		48①	輸出許可のうち貿易経済協力局長が別に定めるもの 輸入証明書の発給
		67①	輸出許可及び役務取引許可に条件を付すること 輸出承認に条件を付すること
9	関税暫定措置法	法8の5② 法8の6 政令2①③ メキソ政令1①⑨	関税割当申請書の受理(事前審査及び事後審査も含む)及び関税割当証明書の発給
		法8の5② 法8の6 省令4①② メキソ省令4①②	関税割当証明書分割申請書の受理(事前審査及び事後審査も含む)及び分割証明書の交付
		法8の5② 法8の6 省令3 メキソ省令3	関税割当証明書有効期間延長申請書の受理(事前審査及び事後審査も含む)及び有効期間延長の承認
		法8の5② 法8の6 省令5 メキソ省令5	関税割当証明書の返納の受理(事前審査及び事後審査も含む)

		法8の5② 法8の6 省令6 アソ省令6	関税割当証明書の内容変更等の受理(事前審査及び事後審査も含む)及び承認
10	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	33の2	特定国際種事業の届出の受理
		33の4①	特定国際種事業を行う者に対する指示
		33の4②	特定国際種事業を行う者に対する業務の停止命令
		<30③④>	特定国際種事業の変更及び廃止届出の受理 ※33の5において準用
		<33①③④>	報告徴収及び立入検査 ※33の5において準用
11	自転車競技法	2	競輪の開催届の受理
		7②	競輪施行の調整に関する指示に係る事務 (年度開催計画の届出経由事務及び日取り調整会議の開催)
		50	競輪施行者等に対する法律の施行の確保のため必要な命令
		51①、②	競輪施行者に対する競輪開催の制限に関する命令、競輪場等の設置者に対する業務の制限に関する命令
		53①	競輪施行者等に対する報告徴収又は立入検査 (競輪場及び場外車券売場の施設改修計画の事前報告及び調査)
12	小型自動車競走法	4	小型自動車競走の開催に関する届出の受理に係る事務(経由)
		10②	小型自動車競走施行の調整に関する指示に係る事務(日取り調整会議の開催)
		54	小型自動車競走施行者等に対する法律の施行の確保のため必要な命令
		55①②	小型自動車競走施行者に対する小型自動車競走の開催の制限に関する命令、小型自動車競走場等の設置者に対する業務の制限に関する命令
		57①	小型自動車競走施行者等に対する報告徴収又は立入検査 (小型自動車競走場及び場外車券売場の施設改修計画の事前報告及び調査)
13	航空機製造事業法	2の9②	許可事業者の設備の検定
		<2の9②>	届出事業者の設備の検定 ※3の2②において準用
		6②	航空機の製造方法に関する設備及び作業者の技術の検定
		8②	航空検査技術者の選任の届出の受理
		8⑥	航空機の製造確認に関する届出の受理
		<8②>	航空検査技術者の選任の届出の受理 ※10②において準用
		<8⑥>	航空機の修理確認に関する届出の受理 ※10②において準用
		<8②>	航空検査技術者の選任の届出の受理 ※12②において準用
		<8⑥>	航空機用機器の製造証明に関する届出の受理 ※12②において準用

		<6②>	航空機の修理方法に関する設備及び作業者の技術の検定 ※9②において準用
		11①	航空機用機器の製造方法又は修理方法に関する設備又は技術者の技術の検定
		<6②>	航空機用機器の製造方法又は修理方法に関する設備又は技術者の技術の検定 ※11②において準用
		14①	航空機用機器の製造方法又は修理方法に関する設備又は技術者の技術の検定
		<6②>	航空機用機器の製造方法又は修理方法に関する設備又は技術者の技術の検定 ※14②において準用
14	武器等製造法	4	武器の製造の許可
		11①	武器の保管について定めた保管規程の認可
15	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	3	募集の届出
		4	募集の届出(保証委託後)
16	割賦販売法	11	前払式割賦販売業に係る許可
		15③	前払式割賦販売業に係る不許可通知
		18の6②	前払式割賦販売業に係る地位の承継に関する届出
		19①	前払式割賦販売業に係る許可申請書記載事項の変更届出
		19②	前払式割賦販売業に係る約款変更の届出
		19③	前払式割賦販売業に係る約款変更命令
		20①	前払式割賦販売業に係る契約締結禁止命令(純資産比率違反)
		20②	前払式割賦販売業に係る契約締結禁止命令(純資産比率違反)の取消
		20の2①	前払式割賦販売業に係る改善命令
		23①	前払式割賦販売業に係る許可取消
		23②	前払式割賦販売業に係る契約締結の禁止及び許可取消
		23⑤	前払式割賦販売業に係る許可取消の通知
		24	前払式割賦販売業に係る処分公示(許可取消)
		26①	前払式割賦販売業に係る営業廃止届
		<24>	前払式割賦販売業に係る営業廃止の公示 ※26②において準用
		35の3の61	前払式特定取引業に係る許可
		<15③>	前払式特定取引業に係る不許可通知 ※35の3の62において準用

		<18の6②>	前払式特定取引業に係る地位の承継に関する届出 ※35の3の62において準用
		<19①>	前払式特定取引業に係る許可申請書記載事項の変更届出 ※35の3の62において準用
		<19②>	前払式特定取引業に係る約款変更の届出 ※35の3の62において準用
		<19③>	前払式特定取引業に係る約款変更命令 ※35の3の62において準用
		<20①>	前払式特定取引業に係る契約締結禁止命令(純資産比率違反) ※35の3の62において準用
		<20②>	前払式特定取引業に係る契約締結禁止命令(純資産比率違反)の取消 ※35の3の62において準用
		<20の2①>	前払式特定取引業に係る改善命令 ※法35の3の62において準用
		<23①>	前払式特定取引業に係る許可取消 ※35の3の62において準用
		<23②>	前払式特定取引業に係る契約締結の禁止及び許可取消 ※35の3の62において準用
		<23⑤>	前払式特定取引業に係る許可取消の通知 ※35の3の62において準用
		<24>	前払式特定取引業に係る処分の公示(許可取消) ※35の3の62において準用
		<26①>	前払式特定取引業に係る営業廃止届 ※35の3の62において準用
		<26②>	前払式特定取引業に係る営業廃止の公示 ※35の3の62において準用
		39の2	信用購入あっせん業に係る登録等に関する意見聴取
		39の3	信用購入あっせん業に係る経済産業大臣への意見の処理
		39の4	信用購入あっせん業に係る関係行政機関への照会等
17	中心市街地の活性化に関する法律	40④⑤	特定民間中心市街地活性化事業計画(特定商業施設等整備事業に限る。)の認定
		41①②③	特定民間中心市街地活性化事業計画(特定商業施設等整備事業に限る。)の変更認定等
		40④⑤	特定民間中心市街地活性化事業計画(中小小売商業高度化事業に限る。)の認定
		41①②③	特定民間中心市街地活性化事業計画(中小小売商業高度化事業に限る。)の変更認定等
		50	認定特定民間中心市街地活性化事業者に対し行う、特定民間中心市街地活性化事業(特定商業施設等整備事業に限る。)の実施状況についての報告の徴収
		50	認定特定民間中心市街地活性化事業者に対し行う、特定民間中心市街地活性化事業(中小小売商業高度化事業に限る。)の実施状況についての報告の徴収
18	電気事業法	103①	都道府県知事又は指定都市の長が河川法に基づき発電水力の利用に関する申請を受けた場合に、その報告を受け、意見を述べるもの。
		103②	103条1項により意見を求められた場合は、国土交通大臣に協議を行う。
		103③	都道府県知事又は指定都市の長が河川法に基づき発電水力の利用に関する申請を受けた場合(103条1項の場合を除く)に、必要に応じて、都道府県知事又は指定都市の長に対して勧告を行う。
19	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	9②	新エネルギー等発電設備の認定
		9④	新エネルギー等発電設備の取消

		9⑤	新エネルギー等発電設備の変更認定
		9⑤	新エネルギー等発電設備の廃止届出
		9⑤	新エネルギー等発電設備の氏名等変更届出
		12①	新エネルギー等発電設備に係る報告徴収
		12②	新エネルギー等発電設備に係る立入検査
20	下請代金支払遅延等防止法	9②	親事業者若しくは下請事業者に対する報告徴収又は立入検査の実施